

設立趣旨書

1 趣旨

不登校、いじめ、非行、ネグレクト、DV、ひきこもり、発達障害など年々増加傾向にある子供達の抱える問題に対して行政や学校、地域団体が支援策や場所の提供を行って来ました。また令和5年に子供の権利を守る事等を目的とした、「こども基本法」が施行されましたが、行政もまだ準備段階にあり、残念ながら子供達の問題は減少する事はなく、未成年者の自殺も世界でトップに位置しています。

そんな現状を目の当たりにし、子供達の声を基に地域社会、環境、行政、学校、企業、生活のあり方に関する改善策を探求し、実践して行く他本当の子供達を取りまく環境改善は出来ないのではないかと考えております。

CTFは、学校、家庭、支援センターなどで拾いきれない子供達の声を集計し、その結果を元に行政、学校、地域団体と協力し問題解決に取り組みます。この取り組みは、子育てに悩む保護者の方々そして、全国に約1500万人の未成年者にとっての利益に繋がります。

この様な活動を公正かつ透明性の高い運営で行い、この活動を1人でも多くの方々に認知して頂き、企業、行政、学校等と情報共有または、活動を継続的に支援してもらうためには、特定非営利活動法人化は必須と判断しました。

2 申請に至るまでの経過

沖縄の児童館及び自立支援室の子供達と関わる機会があり、いじめや不登校、ネグレクト、非行、貧困問題、DVなど多くの子供達が問題に直面している事を知り、調査すると日本全国の子供達の不登校数や自殺率は年々増加傾向にあり、行政や学校が提案する施設や打開策では追いついていないのが現状であり、大人に届かない子供達のSOSやその改善策を子供達自身が見つけていく事が必要だと思い日本全国の同志を集め、年齢性別関係なく共にNPO法人を立ち上げ未来に継続可能なシステム作りを図る次第です。

実績活動

令和6年11月～令和7年3月

沖縄県糸満市がじゅまる児童館及び自立支援室のぞみの子供達と毎週2日（火、木曜日）の交流及びスポーツを通して、生活や精神の改善を図る。

令和7年1月25日 法人設立のための勉強会をオンラインで開催

令和7年1月29日 糸満市こども未来課と情報共有会議

令和7年1月30日 糸満市市民活動センターまちテラスと会議

令和7年2月8日 設立準備開催

令和7年2月20日 糸満市長と面談

令和7年2月12日 発起人会開催

令和7年3月～現在 毎週末、西崎総合体育館のサブコートを貸し切り、不登校の子供たちを中心にスポーツを通して交流

令和7年6月1日 設立総会

令和7年 6月 1日

特定非営利活動法人CTF

設立代表者

氏名 ルイ シシファ美麗

役員名簿

特定非営利活動法人CTF

役職名	氏 名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	ルイ シシファ美 麗		有／無
副理事長	平野 麗		有／無
副理事長	上原 千穂		有／無
監事	杉田 由		有／無

令和7年度事業計画書

法人設立の日から 令和8 年 3月 31日まで

特定非営利活動法人CTF

1 事業実施の方針

初年度は、事業の基盤を整備することに重点を置き、NPO法人の設立事業を充実させるため、行政及び民間の様々な情報、資料、そして子供達の声の収集に力を入れる次第です。また、会員を増やすために活動の告知やホームページの作成など普及啓発活動を通じて幅広くNPO法人に関心のある人々や団体、企業などへの周知を図りたいと思います。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の 範囲及び人 数	事業費 の予算 額 (千 円)
意識調査の 事業	子供達の意識調査	毎2ヶ月に1 回	沖縄県 糸満市	3人	沖縄県に住 む子供達 200人	40
子供達の意見 交換会、フォー ラム、ワーク ショップの 開催事業	不登校生や障害発達の子 供達とスポーツや物作り のイベントを実施する	毎2ヶ月に1 回	沖縄県 糸満市	5人	糸満市在住 の子供達 50人	90
行政や地域団 体、学校、企 業との協働・ ネットワーク 事業	実施なし					
その他この法 人の目的を達 成する為に必 要な事業	実施なし					

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	事業費 の予算 額 (千 円)
物品販売事業	子供達が作成した物の販売を行う。	随時	ウェブ 上	3人	180

令和8年度事業計画書

令和8年 4月 1日から 令和9年 3月 31日まで

特定非営利活動法人CTF

1 事業実施の方針

初年度の活動を継続する及び活動範囲の拡大、会員数を増やすための普及活動などに努めます。また、初年度に集められた統計から具体的な活動に結びつけられるよう行政や地域の団体との交流も深めることを計画しています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の 範囲及び人 数	事業費 の予算 額 (千 円)
意識調査の事業	子供達の意識調査を目的としたアプリの立ち上げ	通年	沖縄県	5人	沖縄県在住の未成年者 約20万人	360
子供達の意見交換会、フォーラム、ワークショップの開催事業	実施なし					
行政や地域団体、学校、企業との協働・ネットワーク事業	意識調査を基に行政や地位団体との交流を図る	毎3ヶ月	毎3ヶ月	毎3ヶ月	毎3ヶ月	130
その他この法人の目的を達成する為に必要な事業	ホームページ制作	通年	沖縄県	2名	全国不特定多数	50

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	事業費 の予算 額 (千 円)
物品販売事業	実施なし				

令和7年度 活動予算書

法人成立の日から 令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人CTF

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	300,000		300,000
賛助会員受取会費	200,000		200,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	200,000		200,000
施設等受入評価益	20,000		20,000
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
意識調査の事業収益	0		
子供達の意見交換会、フォーラム、ワークショップの 開催事業収益	0		
行政や地域団体、学校、企業との協働・ネットワーク 事業収益	0		
その他この法人の目的を達成する為に必要な事業収益	0		
物品販売事業収益		180,000	180,000
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計	720,000	180,000	900,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金		30,000	30,000
法定福利費			
人件費計	0	30,000	30,000
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費	60,000	30,000	90,000
施設等評価費用	30,000		30,000
消耗品費		50,000	50,000
広告宣伝費	40,000	70,000	110,000
その他経費計	130,000	150,000	280,000
事業費計	130,000	180,000	310,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
水道光熱費	50,000		50,000
消耗品費	20,000		20,000
通信運搬費	50,000		50,000
会議費	50,000		50,000
その他経費計	170,000	0	170,000
管理費計	170,000	0	170,000

内訳
個人: 3,000×100
団体: 100,000×0
個人: 1,000×100
団体: 50,000×2

經常費用計	300,000	180,000	480,000
当期經常増減額	420,000	0	420,000
Ⅲ 經常外収益			
1. 固定資産売却益			
經常外収益計			
Ⅳ 經常外費用			
1. 過年度損益修正損			
經常外費用計			
経理区分振替額			
税引前当期正味財産増減額	420,000	0	420,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			350,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			350,000

令和8年度 活動予算書

令和 8年 4月 1日から

令和 9年 3月 31日まで

特定非営利活動法人CTF

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計	内訳
I 経常収益				個人：3,000×100 団体：100,000×0
1. 受取会費				個人：1,000×200 団体：50,000×6
正会員受取会費	300,000		300,000	
賛助会員受取会費	500,000		500,000	
2. 受取寄附金				
受取寄附金	500,000		500,000	
施設等受入評価益	50,000		50,000	
3. 受取助成金等				
受取民間助成金				
4. 事業収益				
意識調査の事業収益	0			
子供達の意見交換会、フォーラム、ワークショップの開催事業収益	0			
行政や地域団体、学校、企業との協働・ネットワーク事業収益	0			
その他この法人の目的を達成する為に必要な事業収益	0			
物品販売事業収益	0			
5. その他収益				
受取利息				
雑収益				
経常収益計	1,350,000	0	1,350,000	
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費				
給料手当	120,000		120,000	
臨時雇賃金	20,000		20,000	
法定福利費			0	
人件費計	140,000	0	140,000	
(2) その他経費				
会議費				
旅費交通費	100,000		100,000	
施設等評価費用	150,000		150,000	
消耗品費				
広告宣伝費	150,000		150,000	
その他経費計	400,000	0	400,000	
事業費計	540,000	0	540,000	
2. 管理費				
(1) 人件費				
役員報酬	100,000		100,000	
給料手当	100,000		100,000	
法定福利費				
人件費計	200,000	0	200,000	
(2) その他経費				
水道光熱費	50,000		50,000	
消耗品費	50,000		50,000	
通信運搬費	140,000		140,000	
会議費	50,000		50,000	
その他経費計	290,000	0	290,000	

管理費計	490,000	0	490,000
經常費用計	1,030,000	0	1,030,000
当期經常増減額	320,000	0	320,000
III 經常外収益			
1. 固定資産売却益			
經常外収益計			
IV 經常外費用			
1. 過年度損益修正損			
經常外費用計			
経理区分振替額			
税引前当期正味財産増減額	320,000	0	320,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			250,000
前期繰越正味財産額			350,000
次期繰越正味財産額			600,000

令和7年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 施設の提供等の物的サービスを受け入れた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	意識調査の事業
B事業	子供達の意見交換会、フォーラム、ワークショップの開催事業
C事業	行政や地域団体、学校・企業との協働・ネットワーク事業
D事業	その他この法人の目的を達成する為に必要な事業

(単位:円)

科目	特定非営利活動にかかる事業 a					その他 事業 b	事業部門 計 a + b	管理部門 c	合計 a + b + c
	A事業	B事業	C事業	D事業	計				
1 経常収益					0		0		0
(1)受取会費	250,000	250,000			500,000		500,000		500,000
(2)受取寄付金	100,000	120,000			220,000		220,000		220,000
(3)受取助成金等					0		0		0
(4)事業収益					0	180,000	180,000		180,000
(5)その他収益					0		0		0
経常収益計	350,000	370,000	0	0	720,000	180,000	900,000	0	900,000
2 経常費用					0		0		0
(1)人件費					0		0		0
役員報酬					0		0		0
給料手当					0		0		0
臨時雇賃金					0	30,000	30,000		30,000
法定福利費					0		0		0
人件費計	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
(2)その他経費					0		0		0
広告宣伝費	20,000	20,000			40,000	70,000	110,000		110,000
旅費交通費	20,000	40,000			60,000	30,000	90,000		90,000
水道光熱費								50,000	50,000
通信光熱費								50,000	50,000
会議費					0		0	50,000	50,000
消耗品費					0	50,000	50,000	20,000	70,000
施設等評価費用		30,000			30,000		30,000		30,000
その他経費計	40,000	90,000	0	0	130,000	150,000	280,000	170,000	450,000
経常費用計	40,000	90,000	0	0	130,000	180,000	310,000	170,000	480,000
経常増減額	310,000	280,000	0	0	590,000	0	590,000	△ 170,000	420,000

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
就労移行支援事務所テクテク無償利用	20,000	貴社の利用料金表に基づいています。

令和8年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	意識調査の事業
B事業	子供達の意見交換会、フォーラム、ワークショップの開催事業
C事業	行政や地域団体、学校・企業との協議・ネットワーク事業
D事業	その他この法人の目的を達成する為に必要な事業

(単位:円)

科目	特定非営利活動にかかる事業 a					その他 事業 b	事業部門 計a+b	管理部門 計c	合計 a+b+c
	A事業	B事業	C事業	D事業	計				
1 経常収益							0		0
(1)受取会費	400,000		200,000	200,000	800,000		800,000		800,000
(2)受取寄付金	350,000		100,000	100,000	550,000		550,000		550,000
(3)受取助成金等							0		0
(4)事業収益							0		0
(5)その他収益							0		0
経常収益計	750,000		300,000	300,000	1,350,000		1,350,000	0	1,350,000
2 経常費用							0		0
(1)人件費							0		0
役員報酬								100,000	100,000
給料手当	50,000		50,000	20,000	120,000		120,000	100,000	220,000
臨時雇賃金	20,000				20,000		20,000		20,000
法定福利費							0		0
人件費計	70,000	0	50,000	20,000	140,000		140,000	200,000	340,000
(2)その他経費							0		0
広告宣伝費	100,000		30,000	20,000	150,000		150,000		150,000
旅費交通費	40,000		50,000	10,000	100,000		100,000		100,000
水道光熱費								50,000	50,000
通信運搬費								140,000	140,000
会議費							0	50,000	50,000
消耗品費							0	50,000	50,000
施設等評価費用	150,000				150,000		150,000		150,000
その他経費計	290,000	0	80,000	30,000	400,000		400,000	290,000	690,000
経常費用計	360,000	0	130,000	50,000	540,000		540,000	490,000	1,030,000
経常増減額	390,000	0	170,000	250,000	810,000		810,000	△ 490,000	320,000

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
就労移行支援事務所テクテク無償利用	50,000	貴社の利用料金表に基づいています。